

福祉部 令和6年度当初予算案の概要

担当：福祉総務課 予算グループ
担当者：好本、山本、立田
内線：2446
直通：06-6944-6658

	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 特別会計
令和6年度当初予算額	3,993億8,247万1千円	12億8,348万5千円
令和5年度当初予算額	3,947億7,376万3千円	14億3,224万9千円
令和5年度最終予算額	4,150億3,705万9千円	14億3,224万9千円
前年比（6当初／5当初）	101.17%	89.61%

令和6年度主要施策一覧

1. 福祉基盤整備の推進について（P. 2）

- （1）地域でのセーフティネットの充実を支援します。
- （2）災害時の福祉支援を強化します。
- （3）福祉人材の確保・定着を推進します。
- （4）生活困窮者の自立を支援します。
- （5）被保護者の自立を支援します。
- （6）ヤングケアラーの支援体制を構築します。
- （7）福祉医療費助成を支援します。

2. 障がい者福祉の推進について（P. 6）

- （1）入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
- （2）障がい者の就労を支援します。
- （3）発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
- （4）障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
- （5）障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。

3. 高齢者福祉の推進について（P. 14）

- （1）介護保険制度等を計画的に推進します。
- （2）介護基盤の計画的な整備等を促進します。

4. 子ども・青少年施策と家庭支援の推進について（P. 17）

- （1）子ども・青少年をとりまく多様な課題に取り組みます。
- （2）児童虐待防止に全力をあげます。
- （3）援護を要する子どもと家庭を支援します。

5. 大阪・関西万博の参加促進（P. 23）

- （1）万博への参加促進に向け取り組みます。

上段 令和6当初

中段 令和5当初

下段 令和5最終 ※【重点】=知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 福祉基盤整備の推進について		
(1) 地域でのセーフティネットの充実を支援します。		
① 地域福祉・高齢者福祉交付金	9億 159万8千円 9億 159万8千円 9億 159万8千円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。
② 重層的支援体制整備事業交付金	18億8,367万8千円 11億1,721万3千円 11億 613万6千円	重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して、高齢・障がい・子ども分野の相談支援事業及び地域づくり支援事業、多機関協働事業等の実施に必要な経費の都道府県の法定負担分を交付。
③ 【重点】包括的支援体制構築推進事業費	662万8千円 663万2千円 663万2千円	市町村において、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備や、重層的支援体制整備事業の実施が適正かつ円滑に行われるよう、研修会や勉強会等を実施。 加えて、市町村の課題に合わせた伴走支援や単独の市町村だけでは解決が難しいケースに関係者間を調整するコーディネーターを配置し、包括的な支援体制を整備。
④ 日常生活自立支援事業費補助金	3億2,550万 円 3億2,417万2千円 3億2,417万2千円	認知症・知的障がい・精神障がい等により、判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行う「日常生活自立支援事業」を実施する大阪府社会福祉協議会に必要な経費を助成。
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費 (地域福祉事業・権利擁護人材育成事業)	6,161万 円 6,205万1千円 6,205万1千円	市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進に係る後方支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥【一部重点】大阪府福祉基金設置運営費	1億6,870万円 1億6,870万円 1億2,316万5千円	府民が自主的に行う社会福祉活動や地域福祉活動への参加を促進するための基盤となる事業等に対し助成。 【26ページ主要事業1②参照】
(2) 災害時の福祉支援を強化します。 ① 災害派遣福祉チーム(DWAT)構築事業費	390万2千円 256万4千円 256万4千円	災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、チーム員養成研修等を実施し、大阪府災害派遣福祉チーム(大阪DWAT)を派遣できる体制を整備。
(3) 福祉人材の確保・定着を推進します。 ①【一部重点】【一部新】地域医療介護総合確保基金事業費(地域福祉事業・指導監査事業)	2億8,047万3千円 3億77万円 2億4,888万2千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保及び定着・育成の取組みを戦略的に実施。 ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護職・介護業務の魅力発信事業」 広く府民に介護への理解と認識を深めてもらうため、介護のしごとの魅力を発信。 「参入促進・魅力発信事業」 職場体験の実施や教育関係機関との連携により、高校生等へ福祉の魅力を発信。 「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携を図り、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、一般の大学生や有資格者等に対する働きかけにより、介護業界へのマッチングを実施。 「介護助手導入支援事業」 介護職場において、専門的な知識や技術が必要な業務以外の「周辺業務」を担う介護助手の導入を支援。 「市町村等介護人材確保推進事業」 市町村が実施する介護人材の資質の向上、職場への定着促進を図る事業を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>「介護分野への就労・定着支援事業」 介護の無資格・未経験者を雇用する介護施設等に対し、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受講費を支援。</p> <p>「潜在介護福祉士等再就業支援事業」 即戦力として期待される潜在介護福祉士等が円滑に再就業できるよう、研修や職場体験の実施により支援。</p> <p>「介護福祉士修学資金等貸付事業」 福祉系高校に通う学生の修学資金及び初任者研修以上の研修を修了して介護分野に就職する方への就職支援金の貸付を実施。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p> <p>ウ 外国人介護人材適正受入推進事業 「外国人介護人材適正受入推進事業」 外国人介護人材の円滑な受入れに向けた取組みを推進するための連絡会議を開催。 また、外国人介護人材が円滑に就労・定着できるよう、受入施設に対し、多言語翻訳機の購入や資格取得のための学習支援等に要する経費を支援。</p> <p>「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業」 経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた個々の施設が行う日本語学習等を支援。</p> <p>「外国人介護人材研修支援事業」 介護施設等で働く外国人介護職員（技能実習、特定技能）及び受入施設職員に対する研修を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>② 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費</p> <p>③ 【新】外国人介護人材受入促進事業費</p>	<p>122万円</p> <p>126万円</p> <p>60万円</p> <p>4,575万円</p> <p>0円</p> <p>0円</p>	<p>「外国人介護人材マッチング支援事業」初めて外国人介護人材を受け入れる施設等の不安・疑問の解消と円滑な受入れを促進するため、受入制度や事例紹介等の説明会の実施とマッチングの支援。</p> <p>Ⅰ 職員研修支援事業 民間社会福祉事業所職員等を対象とした研修を実施。</p> <p>経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた障がい者施設が行う日本語学習等を支援。</p> <p>外国人介護人材の確保のため、海外現地の学校との連携を強化するなど、現地での人材確保に資する取組みを行う事業所等に対して補助。</p>
<p>(4) 生活困窮者の自立を支援します。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業費</p> <p>② ひきこもり地域支援センター事業費</p>	<p>8,338万3千円</p> <p>8,977万9千円</p> <p>8,995万円</p> <p>1,056万5千円</p> <p>952万2千円</p> <p>955万2千円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府所管区域（9町村）に係る自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業等及びすべての任意事業を実施。</p> <p>大阪府こころの健康総合センター内に設置する「ひきこもり地域支援センター」において、本人・家族等からの相談に応じるとともに、市町村や関係機関に対し、支援ケースに係るコンサルテーションや研修等を実施。</p>
<p>(5) 被保護者の自立を支援します。</p> <p>① 生活保護給付費</p>	<p>44億7,059万1千円</p> <p>42億1,254万7千円</p> <p>46億7,951万6千円</p>	<p>生活保護法等に基づく保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>ア 府費負担金 居住地がない又は明らかでない被保護者につき、市町（政令市・中核市を除く）が支弁した保護費等。</p> <p>イ 扶助費 福祉事務所を有しない府内の町村について、府が実施機関となり、保護を行う被保護者（外国人含む）に対して支弁する保護費等。</p>
<p>(6) ヤングケアラーの支援体制を構築します。</p> <p>① 【重点】ヤングケアラー支援体制強化事業費</p>	<p>639万8千円 866万9千円 866万9千円</p>	<p>ヤングケアラー支援に向けた社会的認知度の向上・支援体制の構築のため、シンポジウムの開催や福祉専門職等への研修等を実施。</p>
<p>(7) 福祉医療費助成を支援します。</p> <p>① 福祉医療費助成制度</p>	<p>157億5,634万7千円 161億2,923万5千円 166億6,435万1千円</p> <p>102億6,573万7千円 106億 305万7千円 104億2,504万1千円</p> <p>31億3,880万9千円 31億3,294万3千円 33億1,690万9千円</p> <p>23億5,180万1千円 23億9,323万5千円 29億2,240万1千円</p>	<p>重度障がい者（児）、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。</p> <p>ア 重度障がい者医療費助成事業 重度の障がい者等を対象に実施。</p> <p>イ ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭の18歳年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。</p> <p>ウ 乳幼児医療費助成事業 就学前児童を対象に実施。</p>
<p>2. 障がい者福祉の推進について</p> <p>(1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。</p>		

事業名	事業費	事業内容の説明
① 長期入院精神障がい者退院支援強化事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	3,167万4千円 2,786万1千円 2,817万 円	長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援体制を強化するため、広域で活動するコーディネーターを配置する等、関係機関の取組みを支援。
② 重度障がい者地域生活支援体制整備事業費	186万3千円 271万3千円 271万3千円	重度知的障がい者の地域生活を支えるグループホームを拡大するため、支援に必要な知識や技術を習得するための取組みを実施。
③ 重度障がい者等住宅改造助成事業費	1,546万 円 1,709万9千円 1,709万9千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し、必要な経費を助成。
④ 障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費	7億1,106万2千円 7億 388万3千円 6億5,136万8千円	大阪急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行まで一貫したリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施（自立訓練、施設入所支援）。 ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援（地域生活への移行支援・継続支援）。
⑤ 金剛ココエ再編整備推進費	12億7,901万 円 6億5,148万8千円 4億5,657万8千円	旧金剛ココエ敷地内の廃止寮撤去工事等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑥【重点】【一部新】障がい者の地域移行・地域生活の支援（地域生活推進に向けた市町村及び事業所等への支援の強化）</p>	<p>3,389万7千円 1,080万 円 1,080万 円</p>	<p>入所施設等からの地域生活への移行及び地域生活の継続を支援するため、市町村における相談支援体制の充実・強化や地域での支援体制の整備を図る。 【27ページ主要事業2参照】</p> <p>ア 地域生活促進アセスメント事業 府内の障がい者のうち、施設入所を希望しつつ自宅やグループホームなどで待機している状況を解消するため、アセスメント手法等について府内市町村や民間事業者へ普及を図ることにより地域生活を促進。</p> <p>イ 大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業 強度行動障がい者への専門的な支援力の向上と砂川厚生福祉センターいぶきの利用者の地域移行を促進。</p> <p>ウ 地域生活推進啓発事業費補助金 地域生活推進の機運上昇及び取組みの横展開と底上げを図るため、地域生活推進に向けた意識醸成を図る普及啓発や施設及びグループホーム等の連携を通じた地域生活推進の実践を行う法人等による取組みに必要な経費を助成。</p> <p>エ 重度障がい者グループホーム等整備事業補助金 重度知的障がい者等の地域生活を支援するグループホーム及び短期入所事業所を拡充するため、事業者に対し、受入れに必要な環境整備に係る費用を助成。</p>
<p>(2) 障がい者の就労を支援します。</p> <p>① 障がい者IT就労支援事業費</p>	<p>485万5千円 485万5千円 485万5千円</p>	<p>庁内で実施予定のIT関連業務を在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 大阪府ハートフルオフィス推進事業費	1億1,386万9千円 9,923万7千円 9,194万6千円	軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置・運営するとともに、精神障がいのある非常勤職員を障がい特性に合わせ各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進（令和6年度36名雇用予定）。
③ 障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業費	1億1,251万8千円 1億1,251万8千円 1億1,251万8千円	就業及びそれに伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、18ヶ所の障がい者就業・生活支援センターに生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面を総合的に支援。
④ 就労移行等連携調整事業費	261万6千円 261万6千円 261万6千円	就労系障がい福祉サービス事業所の支援力の向上のための研修を実施。
⑤ 工賃向上計画支援事業費	2,729万9千円 2,729万9千円 2,729万9千円	福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注窓口との連携等を支援。
⑥ 【新】障がい者就労施設近代化設備導入モデル事業費補助金	1,500万円 0円 0円	障がい者就労施設に対しての工賃向上に資する生産設備導入に係る費用を助成。
(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。		
① 児童福祉施設事業費	218億5,160万9千円 206億4,680万1千円 209億7,713万円	児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所（措置・契約）経費を支弁。 また、通所にかかる給付費について、都道府県の法定負担分を負担。
② 発達障がい児者総合支援事業費	7,621万6千円 7,642万5千円 7,642万5千円	発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい児者地域支援体制整備事業 市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施。 イ 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 障がい児等療育支援事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	1,203万6千円 1,184万5千円 1,184万5千円	ウ ペアレントサポート事業 ペアレント・メンターの養成・派遣及び家族支援に取り組む市町村へのアドバイザーの派遣。 エ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営。 在宅の障がい児者の地域生活を支援するため、通所支援事業所等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を、障がい特性に応じて実施。
④ 難聴児補聴器交付事業費	95万円 95万円 95万円	ア 障がい児者支援 イ 難聴児支援 ウ 重症心身障がい児支援 身体障がい者手帳の交付対象とならない中度の難聴児に対して、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成。
⑤ 重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	2,944万6千円 3,214万円 3,214万円	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関に対して助成。
⑥ 重度障がい者在宅生活応援制度事業費	3億9,892万円 4億651万1千円 4億669万円	障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。
⑦ 【一部新】高次脳機能障がい支援普及事業費	980万3千円 455万2千円 455万2千円	高次脳機能障がい児者等に対し、専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するための小児期発症の実態調査・研修及び普及啓発活動を実施。
⑧ 障がい児者虐待防止支援事業費	315万円 323万1千円 323万1千円	障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村及び障がい福祉サービス事業所等に対する研修を実施。 また、困難事例に対し、専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨ こんごう福祉センター運営費	3億7,739万7千円 3億6,305万4千円 3億6,475万2千円	知的障がい児に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。
⑩ 【重点】医療的ケア児支援センター事業費	1,363万5千円 1,009万5千円 1,009万5千円	医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児やその家族、関係機関からの相談に応じるとともに、関係機関で構成する2次医療圏域会議等を実施。
⑪ 子ども安全安心対策事業費（障がい福祉室）	2,080万円 0円 0円	ICTを活用した子どもの見守り支援や登降園管理システムの導入に必要な経費を助成。
(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
① 福祉情報コミュニケーションセンター運営費	4億 158万7千円 4億 147万4千円 4億 265万5千円	府における障がい者の意思疎通支援や手話言語習得機会確保等の拠点施設として、福祉情報コミュニケーションセンターを運営。
② 地域生活支援事業費	3,494万円 3,494万円 3,494万円	障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。
③ 障がい者交流促進センター運営費	2億2,063万2千円 2億2,131万5千円 2億2,324万5千円	障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）を運営。
④ 稲スポーツセンター運営費	4,425万4千円 4,426万2千円 4,507万3千円	障がい者のスポーツ・文化活動の支援を図るため、稲スポーツセンターを運営。
⑤ 障がい者交流促進センター施設整備改修事業費	1,705万8千円 2,508万円 3,457万1千円	開設後30年以上経過し、老朽化が進んでいる施設設備について改修工事等を実施。
⑥ 砂川厚生福祉センター運営費	1億8,529万9千円 1億8,001万1千円 1億6,963万4千円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう、必要な支援を行う施設を運営。
⑦ 砂川厚生福祉センター設備改修事業費	1億2,007万円 2,271万4千円 2,427万3千円	利用者が安心して生活し、職員が利用者の安全確認ができるよう、老朽化した施設設備の改修や環境改善工事を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑧ 障がい者施設等整備 事業費補助金	1億8,423万3千円 7,031万7千円 3億7,905万1千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、協議のあった社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
⑨ 障がい福祉施設機能 強化推進事業費	1億6,739万2千円 1億8,098万3千円 1億8,098万3千円	障がい児入所施設利用者等のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児入所施設に交付。 ア 利用者等サービス向上支援 利用者等のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。 イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。
⑩ 【重点】【一部新】障がい者舞台芸術発信事業費	5,606万8千円 1,521万3千円 635万8千円	万博会場等において、障がいのある人、ない人が混在するチームが作品を発表する機会を創出し、障がいのある人が様々な立ち位置で参画する舞台芸術分野のPRを行うとともに、障がいのあるアーティストの作品を現代アートとして国内外に向け発信。 【31ページ主要事業6①参照】
(5) 障がい者総合支援 制度の円滑な運営、 障がい者差別の解消 を推進します。		
① 障がい者差別解消総 合推進事業費	2,737万1千円 2,497万9千円 2,497万9千円	障害者差別解消法及び大阪府障がい者差別解消条例を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。 ア 差別解消相談体制事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。 「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。

事業名	事業費	事業内容の説明
② 障がい者自立支援給付費等負担金	787億2,383万3千円 719億4,847万7千円 732億9,912万1千円	イ 心のバリアフリー推進事業 大阪府障がい者差別解消条例改正に伴い、障がい者差別の解消、特に合理的配慮についての理解促進に向けた普及啓発活動及びフォーラム等を実施。 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。
③ 自立支援医療費（更生医療）給付費	44億8,002万7千円 45億8,685万6千円 47億5,254万2千円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対する都道府県の法定負担分を負担。
④ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費	1億3,022万7千円 1億3,022万7千円 1億3,022万7千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し、国補助金を活用し、財政支援を実施。
⑤ 総合支援制度推進事業費	562万7千円 562万7千円 562万7千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。
⑥ 市町村地域生活支援事業費	25億4,934万6千円 26億 340万6千円 22億8,344万4千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し、必要な経費を助成。
⑦ 【重点】療育手帳申請管理システム構築事業費	1,731万7千円 3,133万8千円 3,133万8千円	療育手帳について、現行の紙申請を電子申請化し、申請者の負担軽減と業務効率化の向上を図るため、データの一元管理を行う「療育手帳申請管理システム」の運用等を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 高齢者福祉の推進について</p> <p>(1) 介護保険制度等を計画的に推進します。</p> <p>① 介護給付費負担金</p> <p>② 地域支援事業交付金</p> <p>③ 低所得者保険料軽減負担金</p> <p>④ 低所得者利用者負担対策事業費</p>	<p>1,202億2,135万9千円</p> <p>1,172億7,158万5千円</p> <p>1,180億1,826万 円</p> <p>61億9,293万 円</p> <p>65億6,735万9千円</p> <p>60億3,738万9千円</p> <p>39億7,932万4千円</p> <p>38億1,500万8千円</p> <p>38億2,910万5千円</p> <p>5,797万7千円</p> <p>5,494万2千円</p> <p>5,494万2千円</p>	<p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>市町村が、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の低所得者に対する保険料軽減措置に要する費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置を実施。</p> <p>ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の訪問介護等の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し、必要な経費を助成。</p> <p>イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 社会福祉法人が低所得者で生計が困難な者に特別養護老人ホームにおける施設サービス等に係る利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し、必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 高齢者地域活動促進費	7,523万円 7,523万円 7,523万円	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。
⑥ 高齢者虐待対応推進事業費	615万4千円 570万5千円 577万9千円	市町村における高齢者虐待防止体制の充実を支援するとともに、施設従事者に対する虐待防止研修を実施。
⑦ 【一部重点】【一部新】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）	3億3,583万2千円 87億8,577万4千円 21億5,105万7千円	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。</p> <p>ア 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。</p> <p>イ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症の人に対する医療及び介護技術の向上のため、医療・介護従事者等に実践的研修を実施。</p> <p>ウ 大阪ええまちプロジェクト事業 地域活動の担い手不足の課題に対応するため、地縁に頼らない人材を活用して、地域貢献団体の取組みを支援。</p> <p>エ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の推進を図るため、退院支援・在宅療養における多職種連携促進研修等を実施。</p> <p>オ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 「介護予防活動強化推進事業」 「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援・重度化防止の取組みを支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑧ 【一部重点】【一部新】認知症対策総合支援事業費</p> <p>⑨ 認知症サポーター活動促進等事業費</p>	<p>685万4千円 1,169万6千円 1,169万6千円</p> <p>186万円 186万円 186万円</p>	<p>カ 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 各種災害等に係る実践編研修や個別相談を行い、介護施設等の防災リーダーを養成。</p> <p>キ 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。</p> <p>ク 老人クラブ事務手続き等支援事業 構成員の高齢化により事務手続き面等で課題を有する老人クラブをサポートすることにより、地域の支え合い・助け合い活動の継続・活性化を支援。</p> <p>ケ 介護生産性向上推進総合事業 介護現場における業務改善を進め、介護従事者の負担を軽減し、介護サービスの質の向上につなげるため、介護事業者に対し、生産性向上や人材確保等の相談に対応し適切な支援につなぐワンストップ窓口を設置するとともに、介護ロボット等の導入・活用にかかる伴走支援型研修等を実施し、介護事業者の生産性向上の取組みを支援。 【28ページ主要事業3参照】</p> <p>市町村が設置する認知症地域支援推進員を対象とする連絡会の開催や、認知症キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師役）の養成等により市町村を支援。 また、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進するため、民間事業者の理解増進に向けたセミナー等を開催するとともに、認知症の人にやさしい取組みを行う事業者の登録・公表システムを構築。</p> <p>認知症の方や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の整備の推進を図るため、市町村が配置するコーディネーター等に対する研修等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑩ 生活支援体制整備 推進支援事業費	1,163万3千円 1,410万円 1,410万円	大阪ええまちプロジェクトで推進してきた生活支援サービスの創出や地域に潜在している担い手の掘り起こし等を市町村で行えるよう、体制整備を支援。
⑪ 介護予防ケアマネジメントICT化促進事業費	188万8千円 1,183万9千円 1,202万2千円	ICT導入市の介護予防ケアマネジメントで集積されたデータを活用した効率的、効果的な地域ケア会議の実施等の成果を共有し、府内市町村における自立支援に資する介護予防の取り組みを支援。
⑫ 認知症予防推進事業費	788万円 1,771万円 787万8千円	血液から軽度認知障がい（MCI）のリスクを評価できる検査を活用して、モデル市町村における認知症予防事業の効果検証を実施。
(2) 介護基盤の計画的な整備等を促進します。		
① 老人福祉施設等整備助成費	6億3,585万円 6億3,612万円 3億4,425万円	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に必要な経費を助成。
② 老人福祉施設等災害対策事業費補助金	2億8,200万円 7,507万2千円 2億4,944万5千円	老人福祉施設等において、災害時の施設機能維持のため、非常用自家発電設備、給水設備の整備に必要な経費を助成。
③ 軽費老人ホーム運営助成費	15億4,812万9千円 15億4,812万9千円 14億9,884万7千円	社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。
④ 地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業）	68億8,879万円 61億 351万3千円 57億4,711万5千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。 また、介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を支援。
4. 子ども・青少年施策と家庭支援の推進について		
(1) 子ども・青少年をとりまく多様な課題に取り組めます。		
① 大阪府子ども総合計画策定等事業費	430万9千円 2,126万1千円 2,003万8千円	こども基本法、子ども・子育て関連3法及び子ども条例等に基づく次期「大阪府子ども計画（仮称）」の策定に向け、審議会の開催や計画検討の基礎となる実態調査の集計・分析等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
② 新子育て支援交付金	29億9,554万9千円 29億9,554万9千円 29億9,554万9千円	市町村が地域の実情に沿って取り組む子育て支援事業を支援するため、交付金を交付。
③ 【重点】子どもの貧困緊急対策事業費補助金	2億5,000万円 2億5,000万円 2億5,000万円	課題を抱える子どもや保護者を発見し支援につなぐ取組みを実施する市町村に対し必要な経費を助成。
④ 【重点】子ども輝く未来基金事業費	1億2,138万5千円 1億2,169万6千円 1億9,479万6千円	子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿とする基金を活用し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。
⑤ 広域連携・官民協働による子育て応援事業費	2,557万8千円 2,371万4千円 2,371万4千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード）により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。
⑥ 児童手当給付費	167億7,536万3千円 184億8,127万円 181億8,563万9千円	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給。
⑦ 施設型給付費等負担金	425億4,271万6千円 412億8,561万円 416億2,012万1千円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑧ 子育て支援施設等利用給付費負担金	3億2,420万3千円 3億1,607万1千円 4億1,822万7千円	幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、認可外保育施設等への利用者の給付に要する費用を負担。
⑨ 安心こども基金事業費	34億2,049万5千円 40億7,324万4千円 16億7,922万1千円	安心して子どもを育てることができる体制を整備するため、安心こども基金を活用し、市町村に対し必要な経費を助成。 ア 保育所等整備事業 待機児童解消のための民間保育所や認定こども園等の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑩ 保育対策総合支援等事業費	9億5,344万2千円 9億8,182万円 9億2,650万9千円	イ 基金運用収入積立金 安心こども基金の運用益に係る積立金。 ウ 新たな子育て家庭支援の基盤整備 母子保健と児童福祉の一体的提供に向けた支援等を実施。 保育教諭確保のための資格取得支援等の取組みを行うとともに、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実を図る市町村に対し必要な経費を助成。
⑪ 保育士・保育所支援センター運営費	1,267万2千円 1,267万2千円 1,267万2千円	増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格を持っており、現在は保育士として働いていない潜在保育士に対し、保育現場への復職を働きかけるとともに、求人情報の提供や相談支援を行うことで、保育人材を確保。
⑫ 地域限定保育士試験事業費	1,547万3千円 1,496万4千円 1,514万3千円	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施し、資格取得者の登録を行い、登録証を交付。
⑬ 子ども・子育て支援事業費	90億 349万2千円 92億 981万5千円 87億4,358万8千円	子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し、必要な経費を助成。
⑭ 子ども・子育て支援事業費（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業）	437万6千円 2,397万1千円 1,061万3千円	放課後児童クラブ等に対し、業務のICT化の推進をしつつ、職員の業務負担軽減を図るため、オンライン会議等を行うために必要な経費を助成。
⑮ 病児保育施設整備費	2,046万8千円 2,171万8千円 2,171万8千円	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑯ 放課後児童クラブ施設整備費	1億3,967万6千円 1億3,813万3千円 1億3,813万3千円	学校の余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑰ 放課後児童支援員等研修事業費	931万1千円 953万5千円 953万5千円	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。
⑱ 地域少子化対策重点推進事業費	2億4,111万9千円 2億9,079万 円 1億4,362万3千円	市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。
⑲ 青少年健全育成事業費	2,576万4千円 2,235万6千円 2,286万4千円	青少年健全育成条例の適正な運営を図るための社会環境整備事業及び条例の周知啓発のための事業等を実施。
⑳ 青少年海洋センター運営費	1億9,095万3千円 1億1,556万3千円 1億2,109万8千円	青少年が自然と親しみ、海と親しむレクリエーション活動やグループ活動を通じて、青少年の健全育成を図るための施設として、青少年海洋センターを運営。施設設置後48年が経過し、老朽化が進んでいる施設設備について改修等工事を実施。
㉑ 少年サポートセンター運営費	6,441万 円 5,944万5千円 6,035万 円	府・府警察・府教育庁の三者が連携し、府内10か所に設置している少年サポートセンターを運営。非行防止や立ち直り支援等の青少年の健全育成のための活動を実施。
㉒ 【重点】【新】子ども・子育て世帯外出応援事業費	2,584万円 0円 0円	府内在住の子どもや子育て世帯のみならず、万博を契機にこれから大阪を訪れる子どもや子育て世帯が移動・外出しやすい社会づくりのための機運を醸成。 【31ページ主要事業6③参照】
㉓ 【重点】【新】2025年日本国際博覧会子ども招待事業費	2億8,700万円 0円 0円	2025年大阪・関西万博において、次代を担う子どもたちに世界150ヶ国を超える国々の英知が結集された最先端の技術やサービス等に直接触れる体験を重ね、将来に向けて夢と希望をたくさん感じとってもらうため、大阪の子どもたちに万博会場への来場機会を提供。 【31ページ主要事業6④参照】
㉔ 【重点】児童福祉推進事業費（子ども食堂における食の支援事業）	3億9,432万円 0円 0円	物価高騰等の影響を受ける子ども食堂を支援するため、府内の子ども食堂を対象に、米、缶詰及びレトルト食品等の食品セットを配付する事業を実施。 【29ページ主要事業4②参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
⑫【重点】子ども食料支援事業費	75億2,950万円 0円 66億 725万円	物価高騰等の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に申請型で食料支援を実施。 【29ページ主要事業4①参照】
(2) 児童虐待防止に全力をあげます。		
①【重点】【一部新】児童虐待対策費	4億7,542万1千円 3億9,115万 円 3億9,474万7千円	改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、再発防止のための家族再統合事業、SNSを活用した相談窓口開設事業及び社会的養護における子どもの権利擁護に係る環境整備事業、民間一時保護専用施設の職員体制強化事業等を実施。
② 児童虐待対応体制強化事業費	7,561万5千円 6,560万5千円 6,717万5千円	児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。
③ 子ども家庭センター運営費	5億 138万1千円 4億1,967万5千円 4億2,132万6千円	児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに、被虐待児のこころのケアを実施。
④【重点】子ども家庭センター改修費	7,608万9千円 2億7,199万5千円 1億8,969万7千円	富田林子ども家庭センター内部改修工事等を実施。
(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。		
① 児童福祉施設事業費	116億8,446万6千円 115億 111万5千円 115億 111万5千円	児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。
② 修徳学院運営費	1億4,570万8千円 1億3,571万7千円 1億3,609万9千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。
③ 修徳学院環境改善事業費	1億6,445万9千円 5億2,361万3千円 4億7,546万 円	老朽化に伴う建物の更新工事や寮舎等のリース契約を継続。
④ 子どもライフサポートセンター運営費	1億 61万7千円 1億 285万1千円 1億 354万4千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 学習支援事業費	4,406万1千円 3,635万4千円 3,635万4千円	一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。
⑥ 里親委託推進事業費	2億2,641万4千円 2億3,056万2千円 2億3,056万2千円	里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。
⑦ 社会的養護自立支援事業費	2,313万6千円 4,489万3千円 4,489万3千円	児童養護施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援（貸付及び身元保証事業）を実施。 ※令和6年度から「児童自立生活援助事業」分は児童福祉施設事業費に移行
⑧ 母子・父子福祉センター運営費	2,512万2千円 2,501万 円 2,516万1千円	ひとり親家庭等に対し、生活、子どもの養育、就業等に関する相談や、職業紹介をはじめとした就業支援を実施する「母子・父子福祉センター」の事業運営を実施。
⑨ ひとり親家庭等自立支援事業費	7,491万4千円 7,046万6千円 7,046万6千円	ひとり親家庭等の自立を図るための給付金の支給や、市町村が実施する子どもの生活・学習支援に係る補助及び離婚前後親支援モデル事業、面会交流支援事業等を実施。
⑩ 女性相談センター等運営費	1億8,935万4千円 1億6,392万6千円 1億6,184万3千円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。
⑪ 女性自立支援センター運営費	2億1,783万4千円 2億1,783万2千円 2億1,971万4千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。
⑫ 【新】困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業費	2,423万7千円 26万2千円 26万2千円	令和6年4月1日施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、若年被害女性の早期把握事業やDV被害者等自立生活援助事業等を実施。 【30ページ主要事業5参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>5. 大阪・関西万博の参加促進</p> <p>(1) 万博への参加促進に向け取り組みます。</p> <p>①【重点】【一部新】障がい者舞台芸術発信事業費（再掲）</p> <p>②【重点】心のバリアフリー認定推進事業</p> <p>③【重点】【新】子ども・子育て世帯外出応援事業費（再掲）</p> <p>④【重点】【新】2025年日本国際博覧会子ども招待事業費（再掲）</p>	<p>5,606万8千円</p> <p>1,521万3千円</p> <p>635万8千円</p> <p>133万1千円</p> <p>134万 円</p> <p>134万 円</p> <p>2,584万円</p> <p>0円</p> <p>0円</p> <p>2億8,700万円</p> <p>0円</p> <p>0円</p>	<p>万博会場等において、障がいのある人、ない人が混在するチームが作品を発表する機会を創出し、障がいのある人が様々な立ち位置で参画する舞台芸術分野のPRを行うとともに、障がいのあるアーティストの作品を現代アートとして国内外に向け発信。</p> <p>【31ページ主要事業6①参照】</p> <p>大阪・関西万博に向けて、障がい者、高齢者等誰もが快適に利用できる宿泊施設、飲食店、観光案内所等の拡大のため、観光庁が実施する「観光施設における心のバリアフリー認定」の取得に向けたセミナーを開催。</p> <p>【31ページ主要事業6②参照】</p> <p>府内在住の子どもや子育て世帯のみならず、万博を契機にこれから大阪を訪れる子どもや子育て世帯が移動・外出しやすい社会づくりのための機運を醸成。</p> <p>【31ページ主要事業6③参照】</p> <p>2025年大阪・関西万博において、次代を担う子どもたちに世界150ヶ国を超える国々の英知が結集された最先端の技術やサービス等に直接触れる体験を重ね、将来に向けて夢と希望をたくさん感じとってもらうため、大阪の子どもたちに万博会場への来場機会を提供。</p> <p>【31ページ主要事業6④参照】</p>

福祉部 令和5年度一般会計補正予算（第6号）案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：好本、山本、立田
 内 線：2446
 直 通：06-6944-6658

一 般 会 計	補正額	63億7,106万9千円
	補正前予算額	4,162億9,630万8千円
	補正後予算額	4,226億6,737万7千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額
 中段 補正前予算額
 下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。 ① 障がい者施設等整備事業費補助金	3億 873万4千円 7,031万7千円 3億7,905万1千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
(2) 障がい福祉分野における生産性向上を促進します。 ① 障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業費 ② 障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費	522万5千円 0円 522万5千円 1,008万 円 922万5千円 1,930万5千円	障がい福祉サービス事業所に対し、介護の負担軽減等に資するロボットの導入経費を助成。 障がい福祉分野における生産性向上に向けた取組みを促進するため、障がい福祉サービス事業所に対し、ICT導入経費を助成。
(3) 障がい福祉現場で働く方々の更なる処遇改善を支援します。 ① 介護職員等処遇改善支援補助金（障がい福祉室）	15億3,729万2千円 0円 15億3,729万2千円	障がい福祉職員等に対して月額平均 6,000円 相当の賃金改善を行う障がい福祉サービス事業所等に対し、当該賃金改善を行うために必要な費用を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>2. 高齢者福祉の推進について</p> <p>(1) 介護基盤の計画的な整備等を促進します。</p> <p>① 老人福祉施設等災害対策事業費補助金</p>	<p>2億3,100万円 7,507万2千円 3億 607万2千円</p>	<p>老人福祉施設等において、利用者等の安全・安心を確保するため、社会福祉連携推進法人等に対し、施設の老朽化に伴う大規模修繕等に必要な経費を助成。</p>
<p>(2) 介護サービス事業者の生産性向上に係る取り組みを通じた職場環境改善を支援します。</p> <p>① 【重点】介護福祉分野におけるICT等導入支援事業費</p>	<p>13億6,428万8千円 0円 13億6,428万8千円</p>	<p>介護事業者に対し、職場環境改善やサービスの質の向上に資する生産性向上の取り組みを促進するため、介護ロボットやICTを導入する費用の一部を助成。</p>
<p>(3) 介護現場で働く方々の更なる処遇改善を支援します。</p> <p>① 介護職員等処遇改善支援補助金（高齢者福祉事業）</p>	<p>24億8,231万円 0円 24億8,231万円</p>	<p>介護職員等の更なる処遇改善を行うため、介護職員等に対して月額平均6,000円相当の賃金改善を行う介護サービス事業所等に対し、当該賃金改善を行うために必要な費用を助成。</p>